

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉成隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉成隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	23,333,506	24,765,107	25,545,891	28,144,820	28,316,716
経常利益 (千円)	47,057	202,265	311,270	333,568	331,910
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	56,505	3,239	152,166	113,684	143,352
包括利益 (千円)	46,808	17,414	192,417	147,473	177,108
純資産額 (千円)	3,301,824	3,263,320	3,424,580	3,517,263	3,651,457
総資産額 (千円)	12,495,846	12,581,784	12,929,073	13,627,988	13,879,446
1株当たり純資産額 (円)	842.49	837.89	879.30	903.10	937.58
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	14.51	0.83	39.07	29.19	36.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	25.9	26.5	25.8	26.3
自己資本利益率 (%)	1.7	0.1	4.6	3.3	4.0
株価収益率 (倍)		602.4	15.4	20.0	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,287	179,711	225,941	141	23,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,046	35,632	51,244	79,008	397,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,284	47,921	142,267	69,449	219,997
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	988,698	1,178,346	1,218,527	1,088,838	939,977
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	447 [29]	459 [29]	447 [27]	473 [30]	487 [46]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	23,157,078	24,357,266	25,164,515	27,736,856	27,799,449
経常利益 (千円)	135,456	156,041	278,355	370,073	366,559
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	24,275	37,391	109,153	51,708	168,051
資本金 (千円)	646,494	646,494	646,494	646,494	646,494
発行済株式総数 (株)	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000
純資産額 (千円)	3,228,175	3,168,271	3,275,156	3,305,655	3,461,670
総資産額 (千円)	11,927,690	12,143,035	12,420,869	12,816,493	12,555,746
1株当たり純資産額 (円)	828.87	813.49	840.93	848.76	888.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	8.00 (3.00)	9.00 (3.00)	10.00 (3.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	6.23	9.60	28.03	13.28	43.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	26.1	26.4	25.8	27.6
自己資本利益率 (%)	0.8	1.2	3.4	1.6	5.0
株価収益率 (倍)	69.8		21.4	44.1	13.9
配当性向 (%)	80.3		32.1	75.3	27.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	368 [6]	367 [5]	368 [5]	378 [7]	392 [8]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年 3月	鉄管継手を中心とする管工機材の販売を目的として、大阪市西区新町南通 4 丁目89番地に㈱福井一夫商店を設立 生野製作所のトーロー印ドレネージ継手(ねじ込式排水管継手)の総発売元として販売開始
昭和27年 8月	ドレネージ継手・排水器具等の製造販売の事業拡大を目的として、大阪ドレネージ工業㈱(現・ガイドレ㈱(現・連結子会社))を設立
昭和28年 9月	ドレネージ継手が建設省(現・国土交通省)の指定を受け、全国に代理店を設け拡販を開始
昭和30年 9月	日本住宅公団(現・都市再生機構)の設立に伴いトーロー印ドレネージ継手、排水器具類の指定を受ける
昭和31年 8月	久保田鉄工㈱(現・㈱クボタ)の排水用鋳鉄管の販売代理店契約を締結、排水分野に注力開始
昭和39年 4月	商号を福井管材㈱に改称
昭和40年 6月	ドレネージ継手 J I S 規格認定
昭和48年 8月	住友金属工業㈱(現・新日鉄住金㈱)、住友軽金属工業㈱(現・㈱U A C J)との販売代理店契約を締結
昭和53年 1月	日本住宅公団(現・都市再生機構)の要請により排水鋼管可とう継手工業会(現・排水鋼管継手工業会)を設立し、入会
昭和54年 7月	大阪市西区阿波座に㈱フクイを設立(昭和58年 4月 商号を福井リース㈱に改称、平成12年 5月 商号をクリット㈱に改称)
昭和58年 4月	商号をフクイ㈱に改称
6月	東京都日野市旭が丘に子会社福井東㈱(後のクリエイト東京㈱)を設立、以後販売子会社をフランチャイズ(F C)とするグループ展開を開始
昭和63年11月	大阪市西区に本社新社屋竣工、本社を移転
平成 2年 9月	岩手県紫波郡紫波町に㈱ハイライト(現・連結子会社)を設立(平成16年 6月 東京都中央区日本橋に本店移転)
平成 3年11月	アロン化成㈱と塩ビ管、小口径マス等化成品類の販売代理店契約を締結
平成 5年 4月	商号をクリエイト㈱に改称
平成 9年 7月	奈良県磯城郡にガイドレ物流(有)(現・連結子会社)を設立
平成10年 4月	F C 13社(クリエイト北海道㈱、クリエイト東北㈱、クリエイト信越㈱、クリエイト北関東㈱、クリエイト東関東㈱、クリエイト東京㈱、クリエイト神奈川㈱、クリエイト東海㈱、クリエイト京都㈱、クリエイト大阪㈱、クリエイト西㈱、クリエイト四国㈱、クリエイト九州㈱)を吸収合併し、社内分社制度(13エリアカンパニー、39事業所)として再編
平成15年 4月	東大阪営業所兼東大阪配送センターほか大阪管内の 4 営業所を統合し、大阪市大正区に大阪営業部兼大阪配送センターを開設
平成16年 4月	福井函館㈱を吸収合併し、函館営業所として開設
平成17年11月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
5月	浦安配送センターを東京都江東区に移転(同時に東京配送センターと改称)
7月	大阪市西区にダイポリシステム㈱(現・連結子会社)を設立
平成19年10月	東京都東久留米市に東京西営業所を開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場
平成23年 1月	中国上海市の上海穴吹装飾工程有限公司の株式を50%取得(平成24年 3月 商号を可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司(現・連結子会社)に改称)

平成23年10月	クリット株式会社をガイドレ株式会社が吸収合併
平成24年 1月	中国上海市の可麗愛特(上海)軟件開發有限公司の株式を100%取得 (現・連結子会社) 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司の間接所有分と合わせ、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限 公司を完全子会社化
平成24年 5月	神戸営業所を加古川営業所に統合移転し、新たに兵庫営業部として再編
平成24年 7月	中国上海市に可麗愛特(上海)商貿有限公司を新規設立 (現・連結子会社)
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダー ド)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社4社(ダイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ダイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)及び海外連結子会社3社(可麗愛特(上海)軟件開発有限公司、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司、可麗愛特(上海)商貿有限公司)により構成されており、管工機材等の販売を主な事業としております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

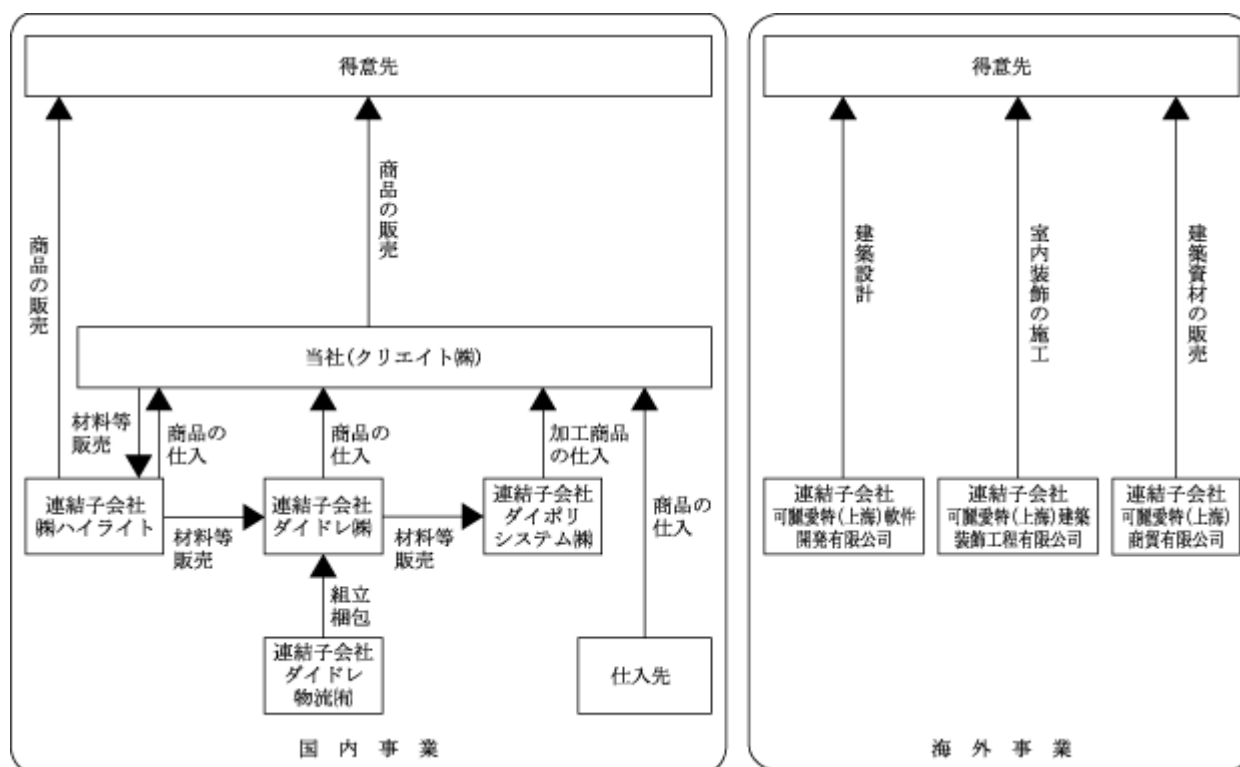
(管工機材)

パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。ダイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

(その他)

海外での室内装飾の施工等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



管工機材等の取扱主要商品は、次のとおりであります。

商品区分	主 要 商 品
排水・汚水関連商品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手) 排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等) マンホールカバー、 排水鋼管用可とう継手(MD継手) 排水用鋳鉄管、排水集合管、耐火二層管
給湯・給水関連商品	鋼管、被服鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手 銅管及び継手、樹脂管及び継手
化成商品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス・雨水マス
その他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手 住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具 配管関連機材、その他

当社の連結子会社であるガイドレ(株)が製造し、当社が販売するトーロー印商品を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ガイドレ(株)	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	資金貸付 不動産賃貸 債務保証	4名
(株)ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	資金貸付 不動産賃貸	4名
ガイドレ物流(有)(注4)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ガイドレ商品の 組立梱包		1名
ダイポリシステム(株) (注4)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	不動産賃貸	1名
可麗愛特(上海)軟件 開発有限公司	中国上海市	78,650	建築設計	100.0			1名
可麗愛特(上海)建築 装飾工程有限公司 (注5)	中国上海市	45,744	室内装飾の施工	100.0 (20.0)		資金貸付 債務保証	1名
可麗愛特(上海)商貿 有限公司	中国上海市	50,000	建築資材の販売	100.0			1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 可麗愛特(上海)軟件開発有限公司は、特定子会社に該当します。
4 当社100%子会社であるガイドレ(株)の100%出資子会社であります。
5 当社100%子会社である可麗愛特(上海)軟件開發有限公司が20%を保有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
管工機材	451 [46]
その他	36
合 計	487 [46]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び国内連結子会社は、単一事業分野において営業を行なっているため、国内管理部門の従業員は管工機材に含めております。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
392 [8]	40.0	13.0	4,837

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一事業分野において営業を行なっているため、管理部門の従業員は管工機材に含めております。
4 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておきませんが、労使関係は良好であります。なお、連結子会社のガイドレ株式会社において労働組合(平成27年3月31日現在の組合員数 37名)が結成されておきますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の反動や円安の長期化による商品の値上げ等によって個人消費は足踏み状態となっていますが、政府の経済政策・金融政策の効果により企業収益や雇用・所得環境が改善に向かうなど、緩やかな回復基調が続いています。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を下回る水準で推移しているものの、ようやく下げ止まりつつあると思われれます。一方で、人手不足による工期の遅れや資材の値上がりという事態が見受けられ、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを十分に活用することによって着実な受注獲得を目指し、営業所に併設したヤードを活かしたタイムリーな商品供給による売上の確保に努めました。

以上の結果、連結売上高は28,316百万円（前年同期比0.6%増加）となり、売上総利益は4,840百万円（前年同期比0.7%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は34百万円の増加となり、営業利益は249百万円（前年同期比0.0%減少）となりました。また、経常利益は331百万円（前年同期比0.5%減少）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の当期純利益は143百万円（前年同期比26.1%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は28,130百万円（前年同期比0.2%増加）、セグメント利益(営業利益)は287百万円（前年同期比12.0%減少）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は186百万円（前年同期比123.2%増加）、セグメント損失(営業損失)は37百万円(前年同期は76百万円の損失)となりました。

管工機材の品目別の業績は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。引き続き需要が低水準で推移するなかで、受注に繋げるべく営業活動を行った結果、MD継手及び耐火二層管の売上が増加し、当商品群の売上高は6,330百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として需要は安定しています。ポリブテン、ガス管類、ステンレス類が大きく売上を伸ばしたことにより、当商品群の売上高は7,084百万円（前年同期比5.3%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数の前年割れが継続し、消費税増税や値上げ前の需要の反動が長期化し、市場環境が好転しないなかで第4四半期の売上減少の影響を受ける結果となり、当商品群の売上高は7,952百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。消費税増税後の反動とその後の消費低迷により多くの商品で前年実績を確保することができないなど、それらの影響を最も強く受ける結果となり、当商品群の売上高は6,763百万円（前年同期比6.2%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、939百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は23百万円（前年同期比23百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益332百万円、法人税等の支払額270百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は397百万円（前年同期比318百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出341百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は219百万円（前年同期比289百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金純増額274百万円及び配当金の支払額42百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
管工機材	21,589,768	0.2
その他	133,989	97.0
合計	21,723,757	0.1

- (注) 1 金額は、仕入価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	6,330,474	3.0
給湯・給水関連商品	7,084,330	5.3
化成商品	7,952,122	0.4
その他	6,763,621	6.2
管工機材	28,130,550	0.2
その他	186,165	123.2
合計	28,316,716	0.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
渡辺パイプ株式会社	2,502,546	8.9	3,006,532	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

底堅いながらも不透明な事業環境が続くものと予想される中、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践することとし豊富な品揃えの下に、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ的確な判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月19日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合がありますため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争による影響

当社グループの属する管工機材業界では、建築市場内で業界間の垣根が低くなるなか、競争が厳しくなっており、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるガイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競争メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業者の信用不安等の影響を受けて販売先の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引による影響

連結子会社であるガイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より調達しております。また、中国上海市において連結子会社3社により、建築設計、内装施工、建築資材販売の事業を展開しております。

従って、中国の政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化等の予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは実需の範囲内で為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動によっては仕入価格の上昇などにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成27年3月末時点における当社グループの手形売却高は3,139百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は2,565百万円、借入金の合計額は2,557百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入する等資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

税効果会計による影響

当社グループは、税効果会計において、将来の業績予想・前提に基づいてその資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制による影響

ダイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、流動資産合計で9,689百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が297百万円減少、たな卸資産が235百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて334百万円増加し、固定資産合計で4,190百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が45百万円増加、建物及び構築物が222百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて134百万円減少し、流動負債合計で7,804百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が105百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が増加、未払法人税等が129百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて252百万円増加し、固定負債合計で2,423百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加、退職給付に係る負債が増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、純資産合計で3,651百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が100百万円増加、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比171百万円増加し、28,316百万円となりました。

この主な要因は、排水・汚水関連商品及び給湯・給水関連商品が前年比増加となったこと等によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比34百万円増加し、4,840百万円となりました。

この主な要因は、売上高が増加し、売上総利益率も前年の水準を維持できたこと等によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比0百万円減少し、249百万円となりました。

この主な要因は、販売費及び一般管理費の前年比増加額が売上総利益の前年比増加額とほぼ同額となったこと等によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比1百万円減少し、331百万円となりました。

この主な要因は、営業利益が前年並みであり、営業外収益の前年比増加額が営業外費用の前年比増加額とほぼ同額となったこと等によるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比29百万円増加し、143百万円となりました。

この主な要因は、経常利益に特別損益を加えた結果、税金等調整前当期純利益が332百万円となり、税効果適用後の法人税等を189百万円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、939百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況及び増減の詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	26.3	25.9	26.5	25.8	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	15.5	18.1	16.7	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)		12.9	9.9	15,884.4	108.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		2.7	3.3	0.0	0.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は379,288千円であり、セグメント別の内訳について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

[管工機材]

当連結会計年度においては、主としてクリエイト株式会社の京都営業所移転に伴う新建屋及びガイドレ株式会社の奈良工場拡張に伴う新建屋への投資を行い、その総額は377,839千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[その他]

当連結会計年度においては、主として工具器具及び備品への投資を行い、その総額は1,449千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・西日本支社 (大阪市西区)	管工機材	本社機能	67,399		467,820 (264)	81,333	6,834	623,387	31
札幌営業部 (札幌市東区)	管工機材	営業所	1,147	0	24,000 (553)		400	25,548	16
函館営業所 (北海道函館市)	管工機材	営業所	67		55,261 (1,793)		59	55,387	5
盛岡営業所 (岩手県紫波郡紫波町)	管工機材	営業所	15,129	0	24,079 (4,223)		0	39,208	6
佐野営業所 (栃木県佐野市)	管工機材	営業所	25,196	0	187,226 (3,430)		0	212,423	7
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	管工機材	営業所	13,722		85,134 (1,488)	6,162	210	105,230	8
金沢営業所 (石川県野々市市)	管工機材	営業所	9	0	64,092 (1,079)		0	64,102	5
京都営業所 (京都市伏見区)	管工機材	営業所	120,740		()	3,120	12,225	136,085	6
兵庫営業部 (兵庫県加古川市)	管工機材	営業所	22,524	0	174,798 (3,213)		1,283	198,606	14
松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	管工機材	営業所	8,224	0	69,469 (1,499)		382	78,076	8
北九州営業所 (北九州市門司区)	管工機材	営業所	14,273	0	113,300 (2,291)		0	127,573	6
熊本営業所 (熊本市南区)	管工機材	営業所	12,091	0	64,618 (1,149)		9	76,719	8
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)		賃貸	11,054	0	128,536 (1,785)			139,591	
仙台倉庫 (宮城県黒川郡大和町)		賃貸	19,572		113,870 (2,553)			133,442	
京都倉庫 (京都市伏見区)		賃貸	1,549		250,200 (1,012)			251,749	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社・東日本支社 (東京都中央区)	管工機材	本社機能	20,015
東京配送センター・ 有明営業所 (東京都江東区)	管工機材	配送センター・営業所	66,231
大阪配送センター・ 大阪営業部 (大阪市大正区)	管工機材	配送センター・営業所	36,555
東北支店 (仙台市若林区)	管工機材	3 営業所	22,711
北関東・信越支店 (栃木県佐野市)	管工機材	3 営業所	27,994
東関東支店 (千葉市中央区)	管工機材	2 営業所	11,222
東京支店 (東京都中央区)	管工機材	3 営業所	32,183
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	管工機材	2 営業所	24,720
東海支店 (名古屋市港区)	管工機材	3 営業所	30,912
兵庫・中国支店 (兵庫県加古川市)	管工機材	3 営業所	24,491
四国支店 (香川県高松市)	管工機材	3 営業所	24,352
九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	管工機材	2 営業所	25,560

(リース設備)

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・営業所	管工機材	コンピューター	4～5年	2,590	944
本社・営業所	管工機材	車両運搬具	1～5年	120,622	275,482

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイドレ㈱	奈良工場 (奈良県 磯城郡 田原本町)	管工機材	製造設備	130,315	32,216	225,704 (5,138)	14,932	403,168	52

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、金型であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年3月31日現在、記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月2日 (注1)	600	3,855	306,000	588,354	473,520	696,109
平成18年3月16日 (注2)	114	3,969	58,140	646,494	89,968	786,078

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円

発行価額 1,020円 資本組入額 510円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円 発行価額 1,020円 資本組入額 510円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	46	3	1	829	892	
所有株式数 (単元)		1,152	109	2,013	13	1	36,397	39,685	500
所有株式数 の割合(%)		2.90	0.28	5.07	0.03	0.00	91.72	100.00	

(注) 自己株式 74,458株は、「個人その他」に 744単元、「単元未満株式の状況」に 58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	755	19.05
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	685	17.27
福井道夫	横浜市西区	511	12.88
福井珠樹	兵庫県芦屋市	259	6.53
新田忠彦	大阪市住吉区	182	4.60
高木敏幸	川崎市宮前区	131	3.32
田村俊照	東京都多摩市	122	3.07
坂本義一	札幌市東区	120	3.03
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
相澤國男	札幌市中央区	59	1.50
計		2,890	72.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.88%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,100	38,941	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,941	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 58株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13 - 15	74,400		74,400	1.87
計		74,400		74,400	1.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	126	73

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	74,458		74,458	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実等を勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。この結果、中間配当金4円とあわせ、年間配当金は12円であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月10日 取締役会決議	15,578	4.00
平成27年6月19日 定時株主総会決議	31,156	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	608	525	657	653	620
最低(円)	381	406	432	560	579

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	620	618	617	615	608	615
最低(円)	604	596	580	590	579	598

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福井道夫	昭和19年1月25日生	昭和47年10月 当社入社 昭和48年1月 営業部次長 10月 取締役 昭和54年5月 専務取締役 昭和55年1月 代表取締役副社長 昭和57年5月 代表取締役社長 平成5年5月 取締役 6月 ダイドレ(株)代表取締役会長 9月 (株)ハイライト代表取締役社長 平成6年5月 代表取締役会長 平成7年5月 代表取締役社長 平成9年5月 (株)ハイライト取締役 平成13年6月 (株)ハイライト代表取締役社長 平成16年5月 (株)ハイライト取締役(現任) 6月 ダイドレ(株)取締役(現任) 平成23年1月 可麗愛特(上海)建築装飾工程 有限公司董事長 平成24年4月 代表取締役会長(現任)	注2	511
代表取締役 社長		福井珠樹	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 昭和53年10月 札幌支店長 昭和54年5月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成5年5月 専務取締役 平成7年5月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 管理本部長 平成22年6月 ダイドレ(株)取締役 平成24年1月 可麗愛特(上海)軟件開発 有限公司董事長 平成24年4月 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)ハイライト取締役(現任)	注2	259
常務取締役	営業 本部長	片山博夫	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 大阪支店長 平成19年4月 営業副本部長 西日本支社長 6月 取締役 平成22年4月 営業副本部長 東日本支社長 平成26年4月 可麗愛特(上海)建築装飾工程 有限公司董事長(現任) 平成27年4月 常務取締役(現任) 営業本部長(現任) 6月 ダイドレ(株)取締役(現任)	注2	40
常務取締役	管理本部長 人事総務 部長	吉成隆則	昭和29年4月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 北関東・信越支店長 平成19年6月 東日本副支社長 平成22年4月 人事総務部長(現任) 平成22年6月 クリット(株)監査役 ダイドレ(株)監査役(現任) ダイドレ物流(株)監査役(現任) ダイポリシステム(株)監査役(現任) 平成23年6月 取締役 (株)ハイライト監査役 平成24年4月 管理本部長(現任) 平成26年4月 可麗愛特(上海)軟件開發 有限公司董事長(現任) 平成27年4月 常務取締役(現任) 6月 (株)ハイライト取締役(現任)	注2	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業 副本部長 西日本 支社長	伊 達 昇	昭和30年12月20日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成27年4月 6月	当社入社 理事 四国支店長 総務部長 執行役員 営業副本部長 西日本支社長(現任) 可麗愛特(上海)商貿 有限公司董事長(現任) ㈱ハイライト監査役(現任) 取締役(現任)	注2	37
取締役	営業 副本部長 東日本 支社長	水 間 久 雄	昭和34年2月9日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成27年4月 6月	当社入社 理事 東北支店長 東日本副支社長 執行役員 営業副本部長 東日本支社長(現任) 取締役(現任)	注2	36
常勤監査役		坂 口 明	昭和23年2月23日生	昭和48年10月 平成10年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 理事 情報システム室長 執行役員 経理部長 取締役 常勤顧問 常勤監査役(現任)	注3	51
監査役		佐 野 正 幸	昭和19年1月5日生	昭和44年4月 昭和49年4月 昭和54年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成4年3月 5月 平成17年6月	裁判官任官 富山地方家庭裁判所判事補 大阪地方裁判所 判事 大阪高等裁判所 奈良地方裁判所葛城支部 裁判官退官 さくら法律事務所パートナー弁護士 (現任) 監査役(現任)	注4	4
監査役		山 田 一 彦	昭和19年4月13日生	昭和38年4月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成21年6月	大阪国税局入官 和田山税務署長 大阪国税局調査第一部次長 大阪東税務署長 山田一彦税理士事務所税理士(現任) 監査役(現任)	注4	3
計							992

- (注) 1 監査役 佐野正幸及び山田一彦は、社外監査役であります。
2 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 当社は法令に定める監査役の数に欠ける場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横 野 良 也	昭和32年3月24日生	平成元年3月	横野税理士事務所税理士(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(概要)

当社の取締役は6名(すべて社内取締役)で構成され、取締役会では経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名をおき、監査役会で定めた監査計画に従い、内部監査部、会計監査人と連携を図り、厳正な監査を実施しております。

監査結果については、適時取締役会への報告をするとともに、その後の改善処置等について監督しております。

また、社長直轄の内部監査部(2名)が、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

(採用する理由)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめすべての利害関係者にとっての企業価値を最大化するための透明かつ公正なガバナンス体制を構築することにあります。この基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最優先課題と位置付けており、急速な経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組むべく、上記の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が繰り返し法令順守の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを周知する。また、その徹底を図るため、人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに人事総務部に報告することとする。報告を受けた人事総務部はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施させる。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、法務担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、人事総務部において当社グループの全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。内部監査部がグループ各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に法務担当取締役及び取締役会に報告する。

ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社人事総務部をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社人事総務部及び各部門の責任者に報告し、当社人事総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ヘ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部所属の職員に業務監査に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた職員はその指示に関して、取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

ト) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人との間にそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。

リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、管理本部統括のもと必要に応じて警察・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携を図り、組織的かつ速やかに対応する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社が認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されたとおりですが、これらについては、販売管理システムや与信管理システム等の社内のネットワークによる情報共有や、定例の取締役会への報告等に基づき、適切な対応を行っております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理し、子会社を管理する部門が子会社が重要な業務執行を行う際には取締役会に報告することで子会社の業務の適正性を確保しております。

また、内部監査部は、定期的に連結子会社の会計監査及び業務監査を実施し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告しております。

さらに、子会社に取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務の適正を監視する体制となっており、子会社の業務の状況等は毎月当社の役職員が出席する子会社取締役会の中で報告されております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査部（2名）、監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名であります。

内部監査部は、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

監査役は、取締役等に対する営業報告の要求、重要な管理部門及び支店での規程規則の遵守状況の調査、連結対象会社の経営状況の調査をする等、厳正な監査を実施しております。また、監査役会、内部監査部及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

さらに、人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。また、内部監査部は、人事総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。

なお、常勤監査役坂口明は、平成23年3月まで当社の経理部長に就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適時意見を述べており、経営監視の体制は十分に機能しております。また、当社の事業運営においては柔軟かつ迅速に経営判断を行うため、社内の業務に精通した社内取締役のみで構成することが適当であると考え、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

佐野正幸氏は弁護士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定しております。

山田一彦氏は税理士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただくために選任しております。

なお、会社と社外監査役との間には人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役、内部統制部門及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

また、毎月1回開催される取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の監視とともに、必要に応じて提言及び助言等を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	種類別	対象役員数(名)
		基本報酬	
取締役	120,120	120,120	5
監査役	10,560	10,560	1
社外監査役	4,800	4,800	2

(注) 当社には社外取締役はありません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、勤続年数等をもとに定めた内規を作成し、当期の業績及び業績への貢献度等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	257,617千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的(非上場株式を除く。)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	81,372.146	106,841	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	41,010	取引関係維持・強化のため
東亜合成(株)	45,000.000	19,890	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	19,845	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	46,353.732	18,680	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,765	事業推進目的
橋本総業(株)	1,100.000	1,084	事業推進目的
ミヤコ(株)	700.000	602	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	715	事業推進目的
(株)C Kサンエツ	1,200.737	1,308	取引関係維持・強化のため

(注) (株)オータケ、橋本総業(株)、ミヤコ(株)、(株)オーテック及び(株)C Kサンエツは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しているすべての上場株式を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	84,947.134	109,199	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	57,090	取引関係維持・強化のため
東亜合成(株)	45,000.000	24,705	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	26,029	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	47,803.876	19,073	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,752	事業推進目的
橋本総業(株)	1,100.000	1,543	事業推進目的
ミヤコ(株)	700.000	630	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	889	事業推進目的
(株)C K サンエツ	1,702.667	2,305	取引関係維持・強化のため

(注) (株)オータケ、橋本総業(株)、ミヤコ(株)、(株)オーテック及び(株)C K サンエツは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しているすべての上場株式を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木忠及び池田哲雄であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ) 自己の株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,400		21,600	
連結子会社				
計	21,400		21,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナーに参加すること等により会計基準の改正に対応できるよう努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,098,838	2 949,977
受取手形及び売掛金	5,632,914	5,335,892
電子記録債権	148,183	305,322
商品及び製品	2,377,830	2,494,781
仕掛品	131,721	236,537
原材料及び貯蔵品	145,518	159,744
繰延税金資産	174,344	124,113
その他	115,017	133,328
貸倒引当金	51,723	50,320
流動資産合計	9,772,645	9,689,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,549,214	2 1,782,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,309,682	1,320,813
建物及び構築物（純額）	239,532	461,628
機械装置及び運搬具	120,270	137,639
減価償却累計額	100,742	104,183
機械装置及び運搬具（純額）	19,528	33,456
リース資産	77,452	90,742
減価償却累計額	24,493	41,122
リース資産（純額）	52,958	49,620
土地	2 1,792,678	2 1,576,016
その他	595,420	611,503
減価償却累計額	555,487	560,830
その他（純額）	39,933	50,673
有形固定資産合計	2,144,630	2,171,394
無形固定資産		
リース資産	54,932	40,995
その他	34,089	38,834
無形固定資産合計	89,022	79,830
投資その他の資産		
投資有価証券	2 293,579	2 338,906
関係会社株式	1 1,000	-
長期貸付金	31,523	28,557
繰延税金資産	247,140	227,305
その他	2 1,200,098	2 1,493,448
貸倒引当金	151,650	149,375
投資その他の資産合計	1,621,690	1,938,843
固定資産合計	3,855,343	4,190,067
資産合計	13,627,988	13,879,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,006,120	2 5,900,843
短期借入金	54,546	91,491
1年内返済予定の長期借入金	2 1,063,948	2 1,127,638
リース債務	34,109	38,749
未払法人税等	163,424	33,932
賞与引当金	168,941	168,148
役員賞与引当金	11,199	530
その他	437,347	443,419
流動負債合計	7,939,637	7,804,752
固定負債		
長期借入金	2 1,127,642	2 1,338,742
リース債務	79,387	57,303
役員退職慰労引当金	15,490	17,285
退職給付に係る負債	656,697	699,583
資産除去債務	-	6,162
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
その他	116,870	129,159
固定負債合計	2,171,088	2,423,236
負債合計	10,110,725	10,227,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,022,467	2,122,978
自己株式	41,843	41,917
株主資本合計	3,430,335	3,530,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,640	107,472
繰延ヘッジ損益	22	72
為替換算調整勘定	30,002	31,204
退職給付に係る調整累計額	19,738	18,064
その他の包括利益累計額合計	86,928	120,684
純資産合計	3,517,263	3,651,457
負債純資産合計	13,627,988	13,879,446

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	28,144,820	28,316,716
売上原価	1 23,338,453	1 23,475,779
売上総利益	4,806,367	4,840,936
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	409,486	433,097
給料及び手当	1,664,783	1,715,487
賞与引当金繰入額	158,844	157,824
役員賞与引当金繰入額	11,199	530
退職給付費用	193,025	204,145
役員退職慰労引当金繰入額	1,726	1,795
賃借料	398,518	406,290
減価償却費	66,616	72,842
貸倒引当金繰入額	1,938	2,012
その他	1,654,091	1,601,042
販売費及び一般管理費合計	4,556,353	4,591,041
営業利益	250,014	249,895
営業外収益		
受取利息	1,620	3,226
受取配当金	11,583	13,694
不動産賃貸料	66,175	67,356
仕入割引	163,036	160,059
デリバティブ評価益	15,352	-
貸倒引当金戻入額	1,100	-
その他	33,142	48,159
営業外収益合計	292,010	292,496
営業外費用		
支払利息	26,518	33,667
手形売却損	46,881	49,106
不動産賃貸原価	45,444	45,065
売上割引	62,907	64,830
デリバティブ評価損	-	3,595
為替差損	10,124	-
その他	16,579	14,214
営業外費用合計	208,456	210,480
経常利益	333,568	331,910
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
固定資産除却損	2 61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前当期純利益	333,507	332,910
法人税、住民税及び事業税	245,556	130,510
法人税等調整額	25,733	59,047
法人税等合計	219,822	189,558
少数株主損益調整前当期純利益	113,684	143,352
当期純利益	113,684	143,352

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	113,684	143,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,885	30,831
繰延ヘッジ損益	22	49
為替換算調整勘定	19,880	1,201
退職給付に係る調整額	-	1,673
その他の包括利益合計	1 33,789	1 33,756
包括利益	147,473	177,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,473	177,108
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	1,943,835	41,843	3,351,702
当期変動額					
剰余金の配当			35,052		35,052
当期純利益			113,684		113,684
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			78,632		78,632
当期末残高	646,494	803,217	2,022,467	41,843	3,430,335

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	62,755		10,122		72,877	3,424,580
当期変動額						
剰余金の配当						35,052
当期純利益						113,684
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	13,885	22	19,880	19,738	14,050	14,050
当期変動額合計	13,885	22	19,880	19,738	14,050	92,682
当期末残高	76,640	22	30,002	19,738	86,928	3,517,263

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,022,467	41,843	3,430,335
当期変動額					
剰余金の配当			42,841		42,841
当期純利益			143,352		143,352
自己株式の取得				73	73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			100,511	73	100,437
当期末残高	646,494	803,217	2,122,978	41,917	3,530,772

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,640	22	30,002	19,738	86,928	3,517,263
当期変動額						
剰余金の配当						42,841
当期純利益						143,352
自己株式の取得						73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,831	49	1,201	1,673	33,756	33,756
当期変動額合計	30,831	49	1,201	1,673	33,756	134,193
当期末残高	107,472	72	31,204	18,064	120,684	3,651,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,507	332,910
減価償却費	98,080	114,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,038	2,012
賞与引当金の増減額(は減少)	26,499	792
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,389	10,669
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,726	1,795
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,187	46,882
受取利息及び受取配当金	13,203	16,920
支払利息	26,518	33,667
デリバティブ評価損益(は益)	15,352	3,595
手形売却損	46,881	49,106
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,000
固定資産除却損	61	-
売上債権の増減額(は増加)	1,048,568	139,948
割引手形の増減額(は減少)	588,717	4,793
たな卸資産の増減額(は増加)	301,390	234,275
仕入債務の増減額(は減少)	386,241	106,652
その他	110,855	5,541
小計	271,112	360,195
利息及び配当金の受取額	13,092	16,858
利息の支払額	72,457	82,475
法人税等の支払額	211,606	270,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	23,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	34,298	341,074
投資有価証券の取得による支出	5,632	5,826
関係会社株式の売却による収入	-	2,000
貸付金の回収による収入	5,744	2,862
その他	34,820	55,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,008	397,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	49,306	26,689
長期借入れによる収入	1,000,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	1,051,621	1,175,210
リース債務の返済による支出	32,169	38,593
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	34,964	42,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,449	219,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,626	5,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,689	148,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,527	1,088,838
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,838	939,977

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

ガイドレ(株)

(株)ハイライト

ガイドレ物流(有)

ダイポリシステム(株)

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

可麗愛特(上海)商貿有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 12月31日 *1

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司 12月31日 *1

可麗愛特(上海)商貿有限公司 12月31日 *1

*1：連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しています。

厚生年金基金の特例解散について

当社の連結子会社であるガイドレ株式会社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	- 千円

2 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	173,241千円	164,599千円
土地	1,668,826千円	1,418,626千円
投資有価証券	80,326千円	106,209千円
貸与建物 (投資その他の資産「その他」に含む)	71,756千円	68,172千円
貸与土地 (投資その他の資産「その他」に含む)	135,004千円	135,004千円
計	2,139,154千円	1,902,611千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	907,137千円	1,222,236千円
支払手形	1,381,212千円	1,109,896千円
割引手形	2,371,629千円	2,376,422千円
1年内返済予定の長期借入金	866,952千円	850,058千円
長期借入金	756,034千円	609,656千円
計	6,282,965千円	6,168,269千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,371,629千円	2,376,422千円
受取手形裏書譲渡高	172,474千円	189,239千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	396,164千円	420,641千円

4 当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,000,000千円	3,100,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	764千円	2,963千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	61千円	- 千円
計	61千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,231千円	39,501千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	21,231千円	39,501千円
税効果額	7,345千円	8,669千円
その他有価証券評価差額金	13,885千円	30,831千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	35千円	74千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	35千円	74千円
税効果額	12千円	25千円
繰延ヘッジ損益	22千円	49千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,880千円	1,201千円
為替換算調整勘定	19,880千円	1,201千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	249千円
組替調整額	千円	4,245千円
税効果調整前	千円	3,996千円
税効果額	千円	2,323千円
退職給付に係る調整額	千円	1,673千円
その他の包括利益合計	33,789千円	33,756千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332			74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332	126		74,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,156	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,098,838千円	949,977千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,088,838千円	939,977千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するハードウェア一式(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するソフトウェア一式(ソフトウェア)であります。
- ・投資その他の資産 主として、本社の空調設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,905千円	44,674千円	50,579千円
減価償却累計額相当額	5,905千円	43,845千円	49,750千円
期末残高相当額	- 千円	829千円	829千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	- 千円	24,250千円	24,250千円
減価償却累計額相当額	- 千円	24,250千円	24,250千円
期末残高相当額	- 千円	- 千円	- 千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	829千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	829千円	-千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	3,777千円	829千円
減価償却費相当額	3,777千円	829千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	49,432千円	50,403千円
1年超	91,805千円	74,255千円
合計	141,238千円	124,658千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については流動性リスクを考慮のうえで、短期運転資金と設備投資資金を銀行等金融機関からの借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の通貨関連では、連結子会社のドル建仕入想定額の為替レートを確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を行っております。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、人事総務部において与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は社内規程に基づき、新規取引を取締役会の承認事項とし、月次の取引実績を取締役会で報告しております。また、経理部において、月次で契約先と残高照合を行っております。手許流動性リスクについては、経理部が将来一定期間の資金収支見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで、リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,098,838	1,098,838	
(2) 受取手形及び売掛金	5,632,914	5,632,914	
(3) 電子記録債権	148,183	148,183	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	279,179	279,179	
(5) 長期貸付金(1)	5,323	5,323	
資産計	7,164,438	7,164,438	
(1) 支払手形及び買掛金	6,006,120	6,006,120	
(2) 短期借入金	54,546	54,546	
(3) 未払法人税等	163,424	163,424	
(4) 長期借入金(2)	2,191,590	2,182,519	9,071
(5) リース債務	113,497	111,440	2,057
負債計	8,529,180	8,518,051	11,129
デリバティブ取引(3)	3,630	3,630	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	949,977	949,977	
(2) 受取手形及び売掛金	5,335,892	5,335,892	
(3) 電子記録債権	305,322	305,322	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	324,506	324,506	
(5) 長期貸付金(1)	2,357	2,357	
資産計	6,918,057	6,918,057	
(1) 支払手形及び買掛金	5,900,843	5,900,843	
(2) 短期借入金	91,491	91,491	
(3) 未払法人税等	33,932	33,932	
(4) 長期借入金(2)	2,466,380	2,432,020	34,359
(5) リース債務	96,053	94,502	1,550
負債計	8,588,700	8,552,790	35,909
デリバティブ取引(3)	110	110	

- (1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

前連結会計年度（平成26年3月31日）

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券 その他有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券 その他有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

前連結会計年度（平成26年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	14,400	14,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,098,838		
受取手形及び売掛金	5,632,914		
長期貸付金	3,028	2,295	
合計	6,734,780	2,295	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	949,977		
受取手形及び売掛金	5,335,892		
長期貸付金	996	1,361	
合計	6,286,866	1,361	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	54,546					
長期借入金	1,063,948	720,762	373,160	25,520	8,200	
リース債務	34,109	34,018	34,018	3,775	2,908	4,666
合計	1,152,604	754,780	407,178	29,295	11,108	4,666

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	91,491					
長期借入金	1,127,638	772,436	403,706	69,800	61,600	31,200
リース債務	38,749	38,466	5,108	4,240	4,240	5,249
合計	1,257,878	810,902	408,814	74,040	65,840	36,449

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	211,140	134,240	76,900
その他	62,880	18,964	43,915
小 計	274,020	153,204	120,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,158	6,779	1,620
小 計	5,158	6,779	1,620
合 計	279,179	159,984	119,195

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	242,587	140,064	102,522
その他	76,776	18,964	57,811
小 計	319,363	159,029	160,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,143	6,780	1,637
小 計	5,143	6,780	1,637
合 計	324,506	165,810	158,696

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	20,584	-	1,130	1,130
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	61,752	-	2,464	2,464
合計		82,336	-	3,595	3,595

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 通貨関連

該当なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	5,024	-	35
合計			5,024	-	35

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	109,762	-	110
合計			109,762	-	110

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	535,231	565,535
勤務費用	36,878	36,327
利息費用	5,887	6,220
数理計算上の差異の発生額	4,328	249
退職給付の支払額	12,719	11,378
その他	4,070	5,316
退職給付債務の期末残高	565,535	591,639

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	565,535	591,639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	565,535	591,639
退職給付に係る負債	565,535	591,639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	565,535	591,639

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	36,878	36,327
利息費用	5,887	6,220
数理計算上の差異の費用処理額	16,229	15,523
過去勤務費用の費用処理額	11,277	11,277
確定給付制度に係る退職給付費用	47,717	46,794

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		11,277
数理計算上の差異		15,274
合計		3,996

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	31,681	20,403
未認識数理計算上の差異	62,326	47,052
合計	30,644	26,648

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	94,901	91,161
退職給付費用	15,304	15,526
退職給付の支払額	18,856	
制度への拠出額	4,259	4,224
その他	4,070	5,480
退職給付に係る負債の期末残高	91,161	107,943

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	75,579	82,324
制度からの給付見込額	43,878	45,989
	31,700	36,334
非積立型制度の退職給付債務	59,461	71,608
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,161	107,943
退職給付に係る負債	91,161	107,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,161	107,943

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,304千円 当連結会計年度15,526千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度42,680千円、当連結会計年度43,898千円です。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、110,208千円でありま
す。

(1) 複数事業主の直近の積立状況

大阪鉄商厚生年金基金

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	46,922,481	51,789,448
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額(注)	65,349,428	66,999,072
差引額	18,426,946	15,209,623

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

全日本バルブ厚生年金基金

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	16,580,341	17,824,986
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額(注)	21,526,775	22,464,670
差引額	4,946,434	4,639,684

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

大阪鉄商厚生年金基金 3.58%

全日本バルブ厚生年金基金 0.96%

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

大阪鉄商厚生年金基金 3.75%

全日本バルブ厚生年金基金 0.98%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額的主要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,363,813千円、当連結会計年度6,725,007千円)及び不足金(前連結会計年度11,063,133千円、当連結会計年度8,484,616千円)全日本バルブ厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,135,597千円、当連結会計年度4,848,299千円)及び剰余金(前連結会計年度189,163千円、当連結会計年度208,615千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、全日本バルブ厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	69,433千円	63,846千円
未払事業税	11,452千円	3,891千円
退職給付に係る負債	233,849千円	225,358千円
役員退職慰労引当金	5,513千円	5,567千円
役員退職慰労未払金	62,282千円	56,561千円
会員権評価損	38,441千円	34,790千円
減損損失	39,082千円	34,621千円
その他	250,377千円	203,185千円
繰延税金資産小計	710,433千円	627,822千円
評価性引当額	234,158千円	212,206千円
繰延税金資産合計	476,274千円	415,615千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	11,919千円	10,562千円
その他有価証券評価差額金	42,857千円	51,525千円
繰延ヘッジ損益	12千円	36千円
その他	千円	2,072千円
繰延税金負債合計	54,789千円	64,196千円
繰延税金資産の純額	421,484千円	351,419千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	174,344千円	124,113千円
固定資産 - 繰延税金資産	247,140千円	227,305千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	4.1%
受取配当金	0.5%	0.5%
住民税均等割	10.1%	10.2%
評価性引当額	4.3%	2.4%
所得拡大税制等による税額控除	%	4.4%
税制改正税率変更による差異	3.1%	10.6%
海外子会社の適用税率差異	4.8%	0.3%
連結納税制度による影響額	4.1%	%
その他	3.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.9%	56.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35,130千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35,130千円、その他有価証券評価差額金額が5,394千円、繰延ヘッジ損益が3千円、退職給付に係る調整累計額が900千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
京都営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	6,114千円
時の経過による調整額	千円	48千円
期末残高	千円	6,162千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社では、不動産賃貸借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もない物件に関しては、資産除去債務相当額を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市において、自社ビル(土地を含む)の一部を賃貸用としております。

なお、自社ビルの一部については、当社及び一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、その他の地域において、自社所有の土地、建物を貸与しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	363,690	359,700
		期中増減額	3,989	248,003
		期末残高	359,700	607,704
	期末時価		257,789	369,137
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	584,597	579,342
		期中増減額	5,254	5,018
		期末残高	579,342	574,323
	期末時価		443,000	471,000

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、大阪本社ビルの自社使用分を含めておりますが、賃貸等不動産として使用される部分と自社で使用する部分の時価を区別して把握することが困難であるため、当該不動産全体を注記の対象としております。

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
旧京都営業所の賃貸用への転用による増加及び減価償却費による減少であります。
- 3 時価の算定方法
主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(時点修正を含む)、その他の物件については、路線価等による評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	23,831	25,086
	賃貸費用	10,297	9,630
	差額	13,534	15,455
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	15,944	15,870
	賃貸費用	21,177	30,367
	差額	5,233	14,497
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	28,061,409	28,061,409	83,410		28,144,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高			13,301	13,301	
計	28,061,409	28,061,409	96,711	13,301	28,144,820
セグメント利益又は損失()	326,989	326,989	76,975		250,014
セグメント資産	13,544,758	13,544,758	104,341	21,110	13,627,988
その他の項目					
減価償却費	95,647	95,647	2,433		98,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,283	71,283	2,073		73,356

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

3. セグメント資産の調整額 21,110千円は、セグメント間相殺消去等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	28,130,550	28,130,550	186,165		28,316,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,138	4,138	6,794	10,933	
計	28,134,688	28,134,688	192,960	10,933	28,316,716
セグメント利益又は損失()	287,713	287,713	37,818		249,895
セグメント資産	13,802,831	13,802,831	97,926	21,312	13,879,446
その他の項目					
減価償却費	112,157	112,157	2,120		114,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,888	375,888	1,449		377,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

3. セグメント資産の調整額 21,312千円は、セグメント間相殺消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,006,532	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 博夫			当社取締役	(被所有) 直接 1.0		単身社宅 貸与	1,529		
役員	吉成 隆則			当社取締役	(被所有) 直接 1.2		単身社宅 貸与	1,080		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 片山博夫、吉成隆則への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 博夫			当社取締役	(被所有) 直接 1.0		単身社宅 貸与	1,404		
役員	吉成 隆則			当社取締役	(被所有) 直接 1.2		単身社宅 貸与	1,080		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 片山博夫、吉成隆則への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	903円 10銭	937円 58銭
1株当たり当期純利益金額	29円 19銭	36円 81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	113,684	143,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	113,684	143,352
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,581

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,517,263	3,651,457
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,517,263	3,651,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,546	91,491	6.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,063,948	1,127,638	1.02	
1年以内に返済予定のリース債務	34,109	38,749		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,127,642	1,338,742	1.00	平成28年4月 ~平成33年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	79,387	57,303		平成28年4月 ~平成35年7月
合計	2,359,634	2,653,924		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	772,436	403,706	69,800	61,600
リース債務	38,466	5,108	4,240	4,240

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,347,276	13,548,516	21,220,961	28,316,716
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	23,431	110,490	259,609	332,910
四半期(当期)純利益金額 (千円)	13,010	54,363	113,793	143,352
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.34	13.96	29.22	36.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.34	10.62	15.26	7.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,587	761,597
受取手形	1,620,780	1,639,497
売掛金	¹ 3,888,626	¹ 3,514,730
電子記録債権	148,183	305,322
商品	2,120,118	2,199,393
前払費用	43,593	45,279
繰延税金資産	133,525	85,954
未収入金	49,092	¹ 59,480
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	2,008	14,034
貸倒引当金	49,905	48,276
流動資産合計	8,839,610	8,597,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 215,051	² 315,473
構築物	4,608	11,032
機械及び装置	1,345	1,386
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15,427	27,145
土地	² 1,600,511	² 1,350,311
リース資産	52,958	49,620
有形固定資産合計	1,889,903	1,754,970
無形固定資産		
ソフトウェア	8,973	16,819
リース資産	54,932	40,995
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	69,099	63,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 289,022	2 334,393
関係会社株式	210,745	201,802
出資金	413	423
長期貸付金	5,323	2,357
関係会社長期貸付金	250,000	67,000
破産更生債権等	33,159	30,884
長期前払費用	1,549	1,326
繰延税金資産	222,985	203,756
保険積立金	385,419	428,500
差入保証金	250,580	254,180
貸与建物	2 104,899	2 100,562
貸与土地	2 286,085	2 536,285
リース資産	4,435	3,744
その他	61,350	61,350
貸倒引当金	88,089	85,814
投資その他の資産合計	2,017,879	2,140,751
固定資産合計	3,976,882	3,958,731
資産合計	12,816,493	12,555,746
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,012,827	2 1,722,067
買掛金	1、2 4,049,564	1、2 4,204,562
1年内返済予定の長期借入金	2 898,944	2 805,478
リース債務	34,109	38,749
未払金	267,479	1 223,456
未払費用	41,886	29,094
未払法人税等	153,260	30,046
預り金	12,646	13,271
賞与引当金	151,957	149,819
役員賞与引当金	9,000	-
その他	34,013	111,816
流動負債合計	7,665,689	7,328,362
固定負債		
長期借入金	2 880,994	2 769,936
リース債務	79,387	57,303
退職給付引当金	591,286	632,902
資産除去債務	-	6,162
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
長期預り保証金	1 118,479	1 124,408
固定負債合計	1,845,148	1,765,713
負債合計	9,510,838	9,094,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	478,236	603,446
利益剰余金合計	1,837,364	1,962,574
自己株式	41,843	41,917
株主資本合計	3,228,093	3,353,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,562	108,440
評価・換算差額等合計	77,562	108,440
純資産合計	3,305,655	3,461,670
負債純資産合計	12,816,493	12,555,746

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 27,736,856	1 27,799,449
売上原価	1 23,355,012	1 23,404,635
売上総利益	4,381,843	4,394,813
販売費及び一般管理費	2 4,093,486	2 4,132,871
営業利益	288,356	261,942
営業外収益		
受取利息	1 3,919	1 4,337
受取配当金	11,510	13,620
不動産賃貸料	1 71,202	1 72,359
仕入割引	1 167,628	1 164,537
その他	1 17,641	1 41,177
営業外収益合計	271,902	296,032
営業外費用		
支払利息	21,282	19,103
手形売却損	46,696	48,916
不動産賃貸原価	45,444	45,065
売上割引	62,860	64,806
その他	13,902	13,523
営業外費用合計	190,186	191,415
経常利益	370,073	366,559
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
固定資産除却損	1	-
関係会社株式評価損	90,274	7,943
特別損失合計	90,276	7,943
税引前当期純利益	279,796	359,616
法人税、住民税及び事業税	232,425	133,433
法人税等調整額	4,337	58,131
法人税等合計	228,088	191,564
当期純利益	51,708	168,051

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	461,579	1,820,708
当期変動額							
剰余金の配当						35,052	35,052
当期純利益						51,708	51,708
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						16,656	16,656
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	478,236	1,837,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,843	3,211,437	63,719	63,719	3,275,156
当期変動額					
剰余金の配当		35,052			35,052
当期純利益		51,708			51,708
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			13,842	13,842	13,842
当期変動額合計		16,656	13,842	13,842	30,498
当期末残高	41,843	3,228,093	77,562	77,562	3,305,655

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	478,236	1,837,364
当期変動額							
剰余金の配当						42,841	42,841
当期純利益						168,051	168,051
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						125,210	125,210
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	603,446	1,962,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,843	3,228,093	77,562	77,562	3,305,655
当期変動額					
剰余金の配当		42,841			42,841
当期純利益		168,051			168,051
自己株式の取得	73	73			73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,878	30,878	30,878
当期変動額合計	73	125,136	30,878	30,878	156,014
当期末残高	41,917	3,353,229	108,440	108,440	3,461,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
機械及び装置	7～12年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたためについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	603千円	2,564千円
短期金銭債務	164,140千円	169,009千円
長期金銭債務	6,125千円	6,125千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	165,354千円	157,322千円
土地	1,476,660千円	1,226,460千円
投資有価証券	80,326千円	106,209千円
貸与建物	71,756千円	68,172千円
貸与土地	135,004千円	135,004千円
計	1,929,101千円	1,693,168千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	907,137千円	1,222,236千円
支払手形	1,381,212千円	1,109,896千円
割引手形	2,371,629千円	2,376,422千円
1年内返済予定の長期借入金	735,272千円	638,858千円
長期借入金	644,114千円	502,456千円
計	6,039,365千円	5,849,869千円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,371,629千円	2,376,422千円
受取手形裏書譲渡高	172,474千円	189,239千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	396,164千円	420,641千円

4 保証債務

下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ダイドレ(株)	12,379千円	4,560千円
可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司	80,634千円	91,667千円

5 当座貸越契約等

当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,000,000千円	3,100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(売上高)	18,552千円	29,221千円
営業取引(仕入高)	2,265,050千円	2,350,838千円
営業取引以外の取引	23,958千円	23,669千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,499,159千円	1,560,239千円
賞与引当金繰入額	151,957千円	149,819千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	千円
退職給付費用	182,905千円	193,714千円
減価償却費	61,295千円	67,986千円
貸倒引当金繰入額	3,581千円	2,012千円

おおよその割合

販売費	11%	11%
一般管理費	89%	89%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	209,745
関連会社株式	1,000
計	210,745

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	201,802
関連会社株式	
計	201,802

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	62,477千円	56,917千円
未払賞与	42,388千円	12,798千円
未払事業税	10,913千円	3,585千円
退職給付引当金	210,438千円	203,880千円
役員退職慰労未払金	62,282千円	56,561千円
関係会社株式評価損	32,484千円	31,635千円
会員権評価損	32,430千円	29,350千円
減損損失	39,082千円	34,621千円
その他	59,220千円	52,624千円
繰延税金資産小計	551,719千円	481,975千円
評価性引当額	140,431千円	128,257千円
繰延税金資産合計	411,287千円	353,718千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	11,919千円	10,562千円
その他有価証券評価差額金	42,857千円	51,525千円
その他	千円	1,920千円
繰延税金負債合計	54,777千円	64,007千円
繰延税金資産の純額	356,510千円	289,710千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の主なもの

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	2.6%
受取配当金	0.6%	0.5%
住民税均等割	11.7%	9.1%
評価性引当額	22.8%	0.4%
所得拡大税制等による税額控除	%	3.0%
税制改正税率変更による差異	3.3%	9.3%
その他	1.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5%	53.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,242千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が33,242千円、その他有価証券評価差額金額が5,394千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,237,315	122,435	17,129	1,342,621	1,027,148	19,916	315,473
構築物	143,359	7,698		151,058	140,025	1,273	11,032
機械及び装置	31,965	340	1,000	31,305	29,919	298	1,386
車両運搬具	1,705		268	1,436	1,436		0
工具、器具及び備品	156,513	16,911	19,340	154,083	126,938	4,724	27,145
土地	1,600,511		250,200	1,350,311			1,350,311
リース資産	77,452	13,290		90,742	41,122	16,628	49,620
有形固定資産計	3,248,823	160,675	287,938	3,121,560	1,366,589	42,841	1,754,970
無形固定資産							
ソフトウェア	35,764	12,470		48,234	31,414	4,623	16,819
リース資産	89,803	6,561		96,364	55,368	20,497	40,995
電話加入権	5,194			5,194			5,194
無形固定資産計	130,761	19,031		149,793	86,783	25,121	63,009

- (注) 1 建物の当期増加は、京都営業所移設による建物の新設によるものです。
2 建物の当期減少は、旧京都営業所の賃貸用への転用によるものです。
3 構築物の当期増加は、京都営業所移設に伴う外構工事によるものです。
4 工具器具及び備品の当期増加は、京都営業所の商品棚及び事務用備品の取得等によるものです。
5 工具器具及び備品の当期減少は、仙台営業所の商品棚の廃棄等によるものです。
6 土地の当期減少は、旧京都営業所の賃貸用への転用によるものです。
7 リース資産（有形固定資産）の当期増加は、本社の照明設備及び京都のホイストクレーンの取得等によるものです。
8 ソフトウェアの当期増加は、会計システムの更新に関するソフトウェア一式の取得等によるものです。
9 リース資産（無形固定資産）の当期増加は、棚卸のハンディシステムに関するソフトウェアの取得によるものです。
10 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」は取得価額により記載しております。
11 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	137,994	134,090	137,994	134,090
賞与引当金	151,957	149,819	151,957	149,819
役員賞与引当金	9,000		9,000	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告は、電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第67期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月6日 近畿財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第67期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月24日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成26年12月2日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第63期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成26年12月2日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成26年12月2日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第65期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年12月2日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第66期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年12月2日 近畿財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の訂正報 告書及び確認書	(第65期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成26年12月2日 近畿財務局長に提出。
	(第66期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成26年12月2日 近畿財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリエイト株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。